

NPO に関する研究・教育の系譜と展望

山内直人

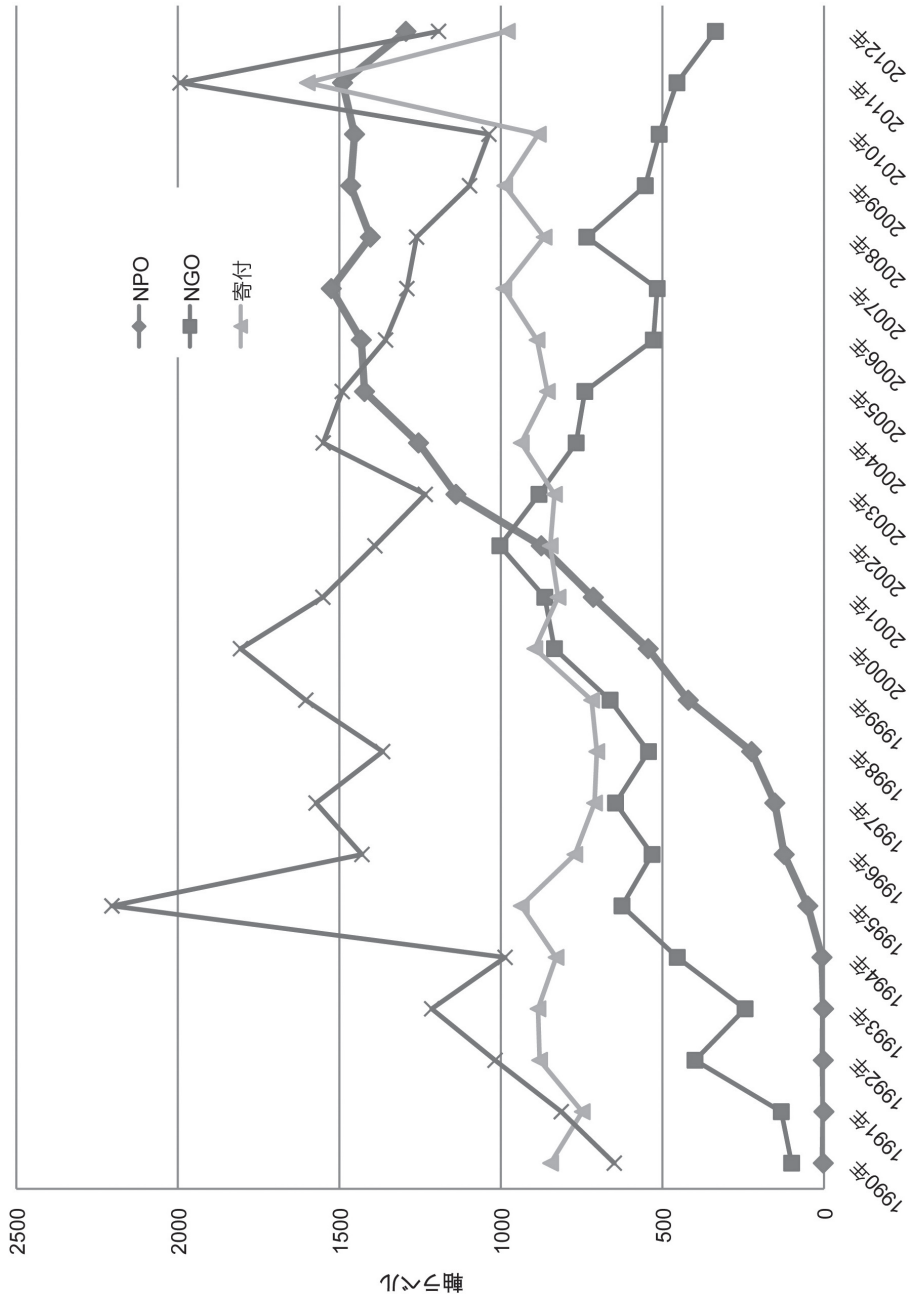
1. はじめに：研究・教育の対象としての NPO

日本において、NPO、NGO のような団体¹⁾ の活動や寄付・ボランティアといった向社会行動 (prosocial behavior) の役割が一般に知られるようになったのは、阪神・淡路大震災のあった 1995 年以降であり、これらの活動が一つのセクターとして認識されるようになったのはここ 20 年ほどの間で、比較的新しい概念であるといえる。試みに、関連用語が新聞にどのくらい登場したか、朝日新聞の記事データベースを用いて、キーワード検索を行い、全国版に登場する頻度を調べた。その結果は、図 1 のとおり、NPO という用語は、1995 年以前にはほとんど新聞紙面に登場せず、95 年の阪神・淡路大震災を契機に急増していったことがわかる。逆に NGO は、NPO よりも早く新聞に登場し、90 年代を通じて増加するが、2002 年をピークに減少に転じ、NPO よりも登場頻度少なくなる。ボランティアは、毎年新聞に頻出するが、特に阪神・淡路大震災のあった 1995 年と東日本大震災のあった 2011 年に急増している。これに対して、寄付は、1995 年には特に増加は見られないが、2011 年には頻度が急増していることがわかる。このように、NPO、寄付、ボランティアといった用語の新聞紙上での盛衰は、阪神と東日本という 2 回の大震災の影響を受けているといえる。

世界的にはどうであろうか。アメリカでは、建国以前から NPO が公共サービスの主たる担い手であったといわれるから、活動自体は 200 年以上の歴史がある²⁾。しかし、人々が民間非営利セクターを企業や政府と並ぶ独立の「セクター」として認識するようになったのは比較的最近のことであるといわれる。東欧革命を経て 1990 年以降になると、ヨーロッパ、アジアなど世界の多くの地域で、NPO あるいは民間非営利セクターが台頭し、「非営利革命 (associational revolution)」とも呼ばれる太い潮流となった。その後、社会的企業や企業の CSR (社会的責任) 活動など、営利の世界においても、社会的な課題を解決しようとする活動、自発的な公共サービスの供給が活発になってきている。

この分野に関する研究も、それほど長い歴史を持つものではない。最近では、経済学、政治学、社会学など様々なディシプリンにおいて、NPO、NGO の活動や寄付・ボランティアといったフィランソロピー活動を明示的に研究対象として取り上げるようになってきている。それでも、NPO、NGO が現代の経済社会において果たしている役割の重要性の割には、まだ

図1 新聞に関連用語が登場する頻度(朝日新聞)



まだ研究の蓄積の少ない分野であり、今後の研究の進展を期待しうる研究分野である。

本稿では、比較的早い時期にNPOについての研究を開始した経済学を中心に、現在までのNPO研究を回顧するとともに、今後の研究課題を展望したい。本稿の構成は以下の通りである。2. では、利己的個人を前提としてきた経済学が、どのようにして利他心を標準的な理論のなかに取り入れてきたかという観点からその系譜をみる。3. では、非分配制約に直面する非営利組織の行動をどのように定式化すべきかという観点から、これまでの議論を整理する。4. では政策研究の進展について、5. では学会など研究の組織化と教育プログラムの整備について、6. では国際的な研究の進展について概説する。7. では実証研究に不可欠な信頼できる統計データの蓄積について内外の現状と課題をみる。最後に、8. ではNPOの研究・教育における今後の課題を指摘し展望を行う。

2. 利他心の理論化

経済学の創始者とされるアダム・スミスは、個々の経済主体は利己的に行動しても、市場がうまく機能すれば、「見えざる手」に導かれて、望ましい社会的状態が達成されると考えた。やがて、レオン・ワルラスらによって一般均衡モデルのアイデアが提示され、第二次世界大戦後の1960年代までに、一般均衡モデルにおける均衡解の存在や安定を数学的に証明しようとする数理経済学者たちの仕事が一応の完成をみた。また、マクロ経済学に関しては、アメリカのケネディ＝ジョンソン政権下における経済政策に典型的に現れているように、計量経済モデルによる政策シミュレーションに基づき、経済学者たちが自信に満ちてマクロ政策を推進した時代が1960年代であった。

アダム・スミス以来、利己的動機による市場メカニズムに導かれた予定調和の世界を描き出した経済学にとって、利他的動機に導かれて寄付やボランティアが行なわれるというのは、必ずしも馴染みのある思考方法ではなかった。しかし、利他的動機が無視できない場合に、経済学がそれをどのように扱えば良いかという問題意識は、経済学者の頭の中はかなり以前からあったこともまた事実である。経済学の世界では、NPOに関する研究は、1960年代後半もしくは70年代前半に開始されたと考えられる（詳しくは山内、1997を参照）。

利他的動機に関する理論研究の大きな飛躍は、ゲイリー・ベッカー（1992年ノーベル経済学賞受賞）の一連の仕事によってもたらされた。彼がまず考察の対象としたのは、子供の養育や親の介護など、家族内の直接の見返りを期待しない贈与であった。彼は、社会生物学（sociobiology）における遺伝的なメカニズムから着想を得て、家族間の利他的行動がどのような意味において経済合理的かを明らかにしようとした（Becker, 1974）。このように、利他的動機を含む経済モデルは、家族内の贈与を説明するために用いられ、ロバート・バローによって、同一世代内の贈与から世代間の贈与の問題へと拡張された（Barro, 1974）。

NPOに関する研究・教育の系譜と展望

ベッカーやバローのモデルを、他人同士の贈与関係に応用しようとするのは、ごく自然な発想であろう。ホックマンとロジャースの有名な論文は、ベッカー流の利他心のモデルを基礎としつつ、社会を構成するメンバーの効用関数の様々な組み合わせによって、パレート改善をもたらす再分配がどのように正当化されるかという問題を論じている（Hockman and Rogers, 1969）。

1972年3月には、ラッセル・セイジ財団の主催で、利他主義と道德観念が社会に与える影響に関する経済理論シンポジウムがニューヨークで開催された。ここに集まった経済学者は、当時の代表的な経済理論家であって、ケネス・アロー（ノーベル経済学賞1972受賞）、ウィリアム・ボーモル、ジェームズ・ブキャナン（同1986年受賞）、グイド・カラブレジ、ピーター・ハモンド、エドモンド・フェルプス（同2006年受賞）、アマルティア・セン（同1998年受賞）、ウィリアム・ビッカリー（同1996年受賞）、バートン・ワイズブロッド、といった経済学史上に名を残す錚々たる顔ぶれであった。ここでの報告とコメントは、Phelps ed. (1975) として編集され、世に送り出された。

このように、アメリカ経済学界におけるNPO研究の特徴は、1960年代から70年代にかけて、一般均衡理論が一応の完成をみた直後に、利他心の経済分析という形ですでに開始されていたのである。それから、いわゆるメインストリームの経済学者たちが、利他主義やNPOについて、積極的に取り上げていたことも特筆に価するであろう。

その後、Andreoni (1990) らによって、寄付やボランティアをすることが心理的な満足感を高めることが指摘され、利他的動機だけでなく利己的動機の重要性が注目された。寄付やボランティアを行うことにより、自尊心、名誉欲を高め、自身が社会に役立っているという満足感（warm glow）を高めると考えられる。

利己的動機と利他的動機の区別は一見すると紙一重のように思われるが、寄付者の効用関数は、次のとおり明確に異なる。利他的動機の場合は、自身と他人の寄付支出額の合計（社会全体での寄付）が自身の効用に影響を与えるが、利己的動機の場合は、自身の寄付のみが効用に影響を与える。両方の動機がある場合は、社会全体での寄付と自身の寄付の両方が影響を与えられとされる。

利己的動機の場合： $U_i = U_i(X_i, D_i)$

利他的動機の場合： $U_i = U_i(X_i, \Sigma D)$

両方の動機を含む場合： $U_i = U_i(X_i, D_i, \Sigma D)$

ただし、 U_i , X_i , D_i は、それぞれ個人 i の効用、非寄付支出額、寄付支出額を表し、 ΣD は社会全体の寄付支出額を示す。

利己的動機と利他的動機の違いは、他人や政府の貢献に対する本人の反応の違いとなって

現れると考えられる。利他的動機だけの場合、他人や政府が寄付を増やすと、本人は丁度その分だけ寄付を減らそうとし、1:1の(100%)クラウドディング・アウトが起こる。逆に、利己的動機だけのときには、自身の貢献にのみ関心があるので、他人や政府がどのように行動しても、行動を変化させることはない。利他的動機と利己的動機の両方がある場合は、部分的なクラウドディング・アウトが起こり、自身の寄付の減少分が小さくなると考えられる。このように、動機の違いによって政府の政策の純粋な効果が異なってくるので、寄付やボランティアの動機の解明は有用な政策的インプリケーションを持つといえる。

最近では、東日本大震災を経験した日本人が、利他的動機を強めたのかということが議論の対象となっている。レベッカ・ソルニットは、その著書において、以下のように指摘している。「地震、爆撃、大嵐などの直後には緊迫した状況の中で誰もが利他的になり、自身や身内のみならず隣人や見も知らぬ人々に対してさえ、まず思いやりを示す。大惨事に直面すると、人間は利己的になり、パニックに陥り、退行現象が起きて野蛮になるという一般的なイメージがあるが、それは真実とは程遠い。二次大戦の爆撃から、洪水、竜巻、地震、大嵐にいたるまで、惨事が起きたときの世界中の人々の行動についての何十年もの綿密な社会学的調査の結果が、これを裏づけている」(ソルニット(2010)より引用³⁾)。

寄付とボランティアについては、ここ20年ほどの間に理論研究、実証研究ともかなり蓄積が進んでいる。寄付・ボランティアの所得、年齢、職業、その他個人属性との関係に関する分析、寄付とボランティアの相互関係などについての研究などは、この分野でのマイクロ・データの蓄積に応じて着実に進展しているように思われる。

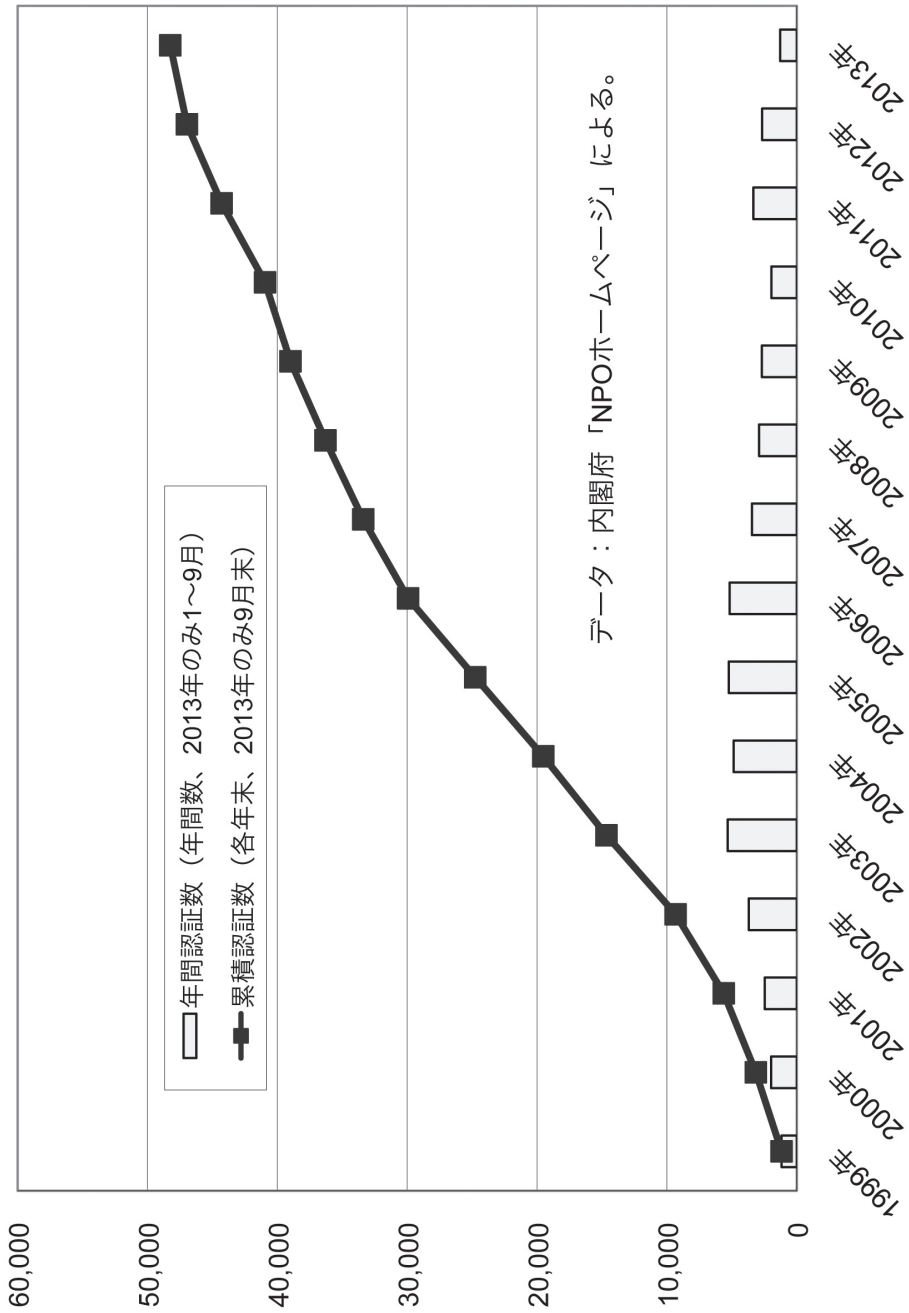
今後は、人口の高齢化が寄付・ボランティアに与える影響や、インターネットやソーシャル・ネットワーク・サービスなどの技術を活用したオンライン寄付、クラウド・ファンディングなど、新しいタイプのフィランソロピーについての研究の進展が期待される。

3. 非営利組織の市場行動と産業組織

民間非営利組織(NPO)は、「非分配制約」という制約条件の下で活動する組織である。日本の現行制度では、公益法人、学校法人、社会福祉法人、NPO法人(特定非営利活動法人)などが、制度上非分配制約に縛られながら活動するNPOである。このうち、NPO法人は、阪神・淡路大震災後の復興活動に貢献したような小規模な団体でも法人格を取りやすくするため、1998年に制定、施行された特定非営利活動促進法(NPO法)に基づき設立される非営利法人で、現在では全国で5万近くの法人が活動している(図2参照)。

こうしたNPOの行動は、技術的制約の下で利潤最大化を目指す営利企業とどのように異なるのだろうか。これは、NPOの行動に関する古典的設問であるといえる(Rose-Ackerman, 1996)。この系統の仕事のさきがけは、医療サービスにおける情報の非対称性の問題を扱っ

図2 NPO 法人数の推移



たアローの1960年代の仕事に見出すことができる (Arrow, 1963)。その後の医療サービスや病院の行動に関する分析の多くは、非対称情報の問題を何らかの形でモデル化しようと試みている。

市場経済のなかで、なぜ営利企業だけでなくNPOが存在しうるかという問題に対する回答は、ヘンリー・ハンズマンによって与えられた。彼は、消費者と供給者、寄付者と寄付受け入れ団体などの間で、情報の非対称性が存在する場合、市場の失敗の一種である「契約の失敗」が発生し、消費者や寄付者は、営利企業よりもNPOの方を選択するのだと論じた (Hansmann, 1980)。

ハンズマンの説明は明快であるが、一つの市場において、営利企業、非営利組織、公的企業といった、オーナーシップの異なる組織が、供給者として長期にわたり並存するのはなぜか、という問題には答えていない。また、他の条件が一定の場合、NPOの方が営利企業よりパフォーマンスがよいといえるかという問題も、実証的に検証すべき問題である。これらに対する研究も、多くの研究者が取り組んでいるが、まだ結論が収斂したとはいえない状況にある。

アメリカなどでは、最近、NPOのコマーシャリズムが問題になっている。医療、教育、福祉など、サービス供給型NPOを中心に、NPOの営利転換や収益事業へのシフトが進んでいる (Weisbrod ed., 1998)。一方では、営利ではあるが、様々な社会的課題の解決を活動の主たる目的とする社会的企業や社会起業家が増加し、活動範囲を広げている。また、営利企業の社会貢献活動、あるいは社会的責任 (CSR) 活動も新たな段階に入りつつあるようにみえる。

こうした状況を踏まえると、営利組織と非営利組織の本質的な違いは何かという問題をあらためて考えざるをえなくなる。営利組織は残差としての会計利潤を分配し、非営利組織は「非分配制約」の下でそれをミッションのために内部投資する、という教科書的な区別は、現実の営利組織と非営利組織の行動に照らして、オペレーショナルな区別であるといえるだろうか。日本企業のように、配当性向が低く、内部留保性向が高いような企業は、NPO的であるといえるだろうか。Linuxのようなソースを公開しながらボランティアで行われるソフト開発、あるいは社会問題を解決するために公募され、収益に応じて配当される社会的投資など、営利の世界と非営利の世界の境界線にあるような新しいタイプの活動をどのように理解すればよいだろうか。これらに答えるためには、今後理論と実証の両面での研究の進展が期待される。

4. NPOに関する政策研究の進展

NPOに関する政策研究は、寄付税制の効果についての研究が出发点となった。1969年に

はタウシグの開拓的論文 (Taussig, 1969) が、また 1975 年にはマーティン・フェルドシュタインの有名な論文 (Feldstein, 1975) が公表され、寄付税制の経済的意味に関する議論の火蓋が切って落とされた。寄付控除制度は、一方で寄付を増加させるとともに、他方で税収を減少させる。それでは、全体として寄付控除制度に意味があるといえるためには、どのような条件が必要か。フェルドシュタインは、寄付の価格弾力性の絶対値が 1 より大きい小さいかが問題であり、1 より大きい場合には、寄付の増加が税収の減少を上回り、寄付控除制度は「効率的」であり、正当化されるとした。

フェルドシュタイン自身は、寄付の価格弾力性が 1 を上回るという実証結果を報告したが、その後、多くの研究者が様々なデータや分析手法を用いて、繰り返し弾力性の計測を行った。このように実証分析が盛んに行なわれたのは、当時寄付控除制度の意義をめぐる政策的な論争が活発に行なわれ、研究者たちが、それに対する科学的な根拠を提供する必要性を感じたからに他ならない。

アメリカにおける寄付の価格弾力性の計測結果は、1980 年代までのものは、弾力性が 1 を超えるという結果を報告するものが多かったが、最近の研究は 1 より低い弾力性を報告するものが多い。これが、寄付の弾力性の低下を示すものかどうかははっきりしないが、データや分析方法の変化が弾力性の計測結果の違いをもたらしている可能性もある。すなわち、従来は、集計されたデータが中心であったが、最近では様々なマイクロ・データが利用可能になり、実証分析の手法も、データの特質に応じてより高度なものが用いられるようになっている。その結果、弾力性が 1 より小さいという結果が生じやすくなったということも考えられる。

日本においても、公益法人や特定非営利活動法人 (NPO 法人) に寄付を行った個人・法人に対して寄付控除を拡大するかどうかという問題が議論されてきた。民主党政権時代の 2011 年には、認定 NPO 法人⁴⁾ や公益法人 (公益財団法人・公益社団法人) などに個人が寄付する場合に所得控除に加えて税額控除を選択することができるようになった⁵⁾。

しかし、残念なことに、政府、各政党、NPO のいずれの主張も、アメリカにおけるような実証分析の結果を踏まえたものではなかった。こうした制度や政策の検討に当たり、NPO 研究の成果が活用される素地を作っておくことは、証拠に基づく政策評価 (evidence based policy making) の観点からも重要であると考えられる。

寄付控除の問題にとどまらず、NPO に対する公的補助金や業務委託の在り方、営利企業との競争条件の問題など、NPO に対する制度設計や政策に関する論点は非常に多岐にわたり、政策研究の対象としても未開拓のテーマが残されている。

5. NPO 研究の組織化と教育プログラムの整備

アメリカでは、かなり早い段階から、NPOに関する研究が大学や民間研究機関で組織的に行われるようになっていた。NPOに関する最初の研究機関は、イエール大学の中に1977年に設立されたNPO研究プログラム(Program on Nonprofit Organizations, PONPO)であろう。1980年代後半にPONPOにいたパウエルらが中心になって、1987年に460ページを超える大部のNPO研究ハンドブックがイエール・ユニバーシティ・プレスから出版された(Powell ed. 1987)。これは現在でも大学院レベルのNPO研究・教育には欠かせない文献であり、その当時のNPO研究が相当な水準に達していたことを示している(James, 1997)。

その後、アメリカでは、インディアナ大学、ジョーンズ・ホプキンス大学、ケースウエスタン・リザーブ大学、ニュー・スクール大学、ニューヨーク市立大学、サンフランシスコ大学、ハーバード大学(ケネディスクール)などに、フィランソロピーやNPOに関するコースや研究所が設立された。また、有力なシンクタンクであるアーバン・インスティテュート(Urban Institute)がNPOやフィランソロピーに関する研究を重点的に行っているほか、ブルッキングス研究所(Brooking Institution)やハドソン研究所(Hudson Institute)なども、非営利セクターの研究に力を入れている。

1971年には、北米の研究者を中心として、ARNOVA(The Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action)が設立され、毎年アメリカやカナダの都市で年次大会を開催するとともに、非営利セクター研究に関する学術誌としてNVSQ(Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly)を刊行するなど、40年以上にわたって研究・教育活動を行っている。

1990年代に入ると、国際非営利セクター研究学会(International Society for the Third-Sector Research, ISTR)が設立された⁶⁾。ISTRは、NPO研究における国際ネットワークの形成を目的に、1994年にハンガリーのペーチでの設立総会によって創設され、事務局をジョーンズ・ホプキンス大学内に置いている。現在では、世界のおよそ80カ国から800人以上が会員として参加する国際学会となっており、西暦偶数年に世界大会、また西暦奇数年に地域大会を開催している(表1)。

いくつかの国では、ARNOVAのようなタイプの国内学会が設立されている。韓国、インド、欧州などでも、NPOや社会的企業に関する研究が活発化しており、それぞれ国内学会や研究者ネットワークが創設されている。ISTRでも、アジア・太平洋地域、ラテンアメリカ、アフリカなど地域別のネットワークの形成に取り組んでおり、各地域の研究者・実践家の連携と交流は、国際ネットワーク形成の一環としても重要だと考えられる。

日本でも、ARNOVAやISTRをモデルとして、1999年3月に日本NPO学会が創設された。同学会は、「NPO、NGO、ボランティア、フィランソロピーなど、民間非営利活動に関

表1 ISTRの世界大会とアジア太平洋地区大会

年	世界大会	アジア太平洋地区大会
1994	ペーチ（ハンガリー）	
1995		
1996	メキシコシティ（メキシコ）	
1997		
1998	ジュネーブ（スイス）	
1999		バンコック（タイ）
2000	ダブリン（アイルランド）	
2001		大阪（日本）
2002	ケープタウン（南アフリカ）	
2003		北京（中国）
2004	トロント（カナダ）	
2005		バンガロール（インド）
2006	バンコック（タイ）	
2007		マニラ（フィリピン）
2008	バルセロナ（スペイン）	
2009		台北（台湾）
2010	イスタンブール（トルコ）	
2011		バリ（インドネシア）
2012	シエナ（イタリア）	
2013		ソウル（韓国）
2014	ミュンスター（ドイツ）	
2015		未定

出所：ISTR ホームページなど

する研究および活動成果の発表と交流，教育の普及を行い，もって社会に貢献すること」を目的として設立された。設立以来15年にわたり，年次大会や月例研究会を開催するとともに，機関誌として『ノンプロフィット・レビュー（The Nonprofit Review）』を刊行している。同学会は，大学の研究者だけでなく，NPO 経営者，企業のCSR 担当者，行政関係者などの実践家も多数参加しており，研究者と実践家の重要な交流の場となっている。また，経済学，法学，政治学，社会学など様々なディシプリンの会員が参加していることも特徴であるといえる。設立当初約600人であった会員数は，現在では1000人近くに増加している（設立経緯などについては，山内（2000）を参照）。

日本では，残念ながら，NPO に関する専門のコースや研究所を持つ大学はまだない。大学学部または大学院においてNPO や社会企業家に関する科目は開設されていても，専門のコースを設置するまでは至っていない。ここでは，比較的システムティックなカリキュラムを持つ大阪大学国際公共政策研究科（OSIPP）についてコースの内容を紹介しておこう。OSIPPでは，創設年度である1995年1月に阪神・淡路大震災が起き，それを契機にボラン

ティア活動やNPO、NGOの活動に注目が集まったこともあり、かなり早い時期から、NPO、NGO関係の科目を提供している。現在では、「非営利組織論」「NPO研究フォーラム」「プロジェクト演習」など複数の科目を、大学院生向けに開講している。OSIPPでは、実務家向けのNPOマネジメントコースを開設しているわけではないが、今後、NPO経営の専門化、NPO労働市場の拡大に伴ってNPO関係の研究・教育に対するニーズが増えてくれば、NPO経営に関する専門コースや機関を設けるといふ機運も高まってくるだろう。

6. NPO研究の国際的展開

このように、NPO研究は、比較的最近までアメリカを中心に展開されてきたが、NPO研究の底辺を国際的に広げるのに、重要な役割を果たしたのは、ジョンズ・ホプキンス大学のレスター・サラモン教授らが提唱して始まった非営利セクターの国際比較プロジェクト(The Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project)であった。これは、NPOの統一的な定義と産業分類に基づき⁷⁾、各国のNPOの現状を定量的に明らかにしようという壮大なプロジェクトであった。このプロジェクトは、1991年に日本を含む13カ国が参加して開始され、90年代後半には7カ国の比較データが公表された。その後プロジェクト参加国が増え、現在では45カ国の研究者や統計専門家が参加しており、膨大なデータや報告書がインターネットなどを通じて公表されている。

このプロジェクトによって、それまで各国バラバラであったデータが、統一的な定義と産業分類に従って比較可能となる、多くの事実発見をもたらした。具体的には、絶対規模で世界最大のNPO大国はアメリカであるが、相対規模ではオランダなどが上回ること、各国のNPOの財源構成は、寄付が意外に少なく、政府からの補助に依存する部分が多いことなどが明らかになった。このプロジェクトが、世界のNPO研究に与えた影響は測りしれない。東欧やラテンアメリカの非営利セクターの実態は、このプロジェクトによって、はじめてわれわれの前に明らかにされた。このプロジェクトに参加した研究者は100人をゆうに上回り、NPO分野の研究者の育成という意味でも、このプロジェクトが果たした意義は大きい。

このように、JHCNPでは、40カ国以上のNPOの活動規模、範囲および構造について、客観的な統計データに基づき実態を明らかにした。ある国のNPOが他の国より発達しているのはなぜか、あるいはNPOの国際的多様性はなぜ生じるのか、といった点が次なる研究課題となった。

もし、Weisbrodなどのように、NPOの存在意義を「政府の失敗」に求める説に従うなら、政府の規模とNPOの規模の間には、逆相関の関係が見られるはずである。しかし、JHCNPの22カ国のデータから見る限り、そのようなきれいな逆相関関係は見られない。日本やラテンアメリカ諸国の多くのように、政府もNPOもともに小さい国があるかと思えば、オラ

ンダ、ベルギーなどのように共に大きい国もある。

Salamon et al. (2000) では、「社会起源説」(social origin theory) によって、この国際的多様性を説明しようと試みている。社会起源説で重要な社会的ファクターは、社会保障システム、労働者層の影響力、宗教の役割などである。かれらは、NPOと政府の相対的な規模に応じて、4つのレジームを区別し、NPOと政府が共に大きい国を「Corporatist」(オランダ、ベルギーなど)、共に小さい国を「Statist」(日本、メキシコ、ルーマニアなど)、政府が大きく、NPOが小さい国を「Social-democratic」(ハンガリー、フィンランドなど)、逆に政府が小さく、NPOが大きい国を「Liberal」(アメリカ、オーストラリア)と呼んだ。

このような社会起源説は、「政府の失敗」説に比較すると、理論としての切れ味は悪いが、一方で現実をうまく説明できるという利点を持っている。ただ、Matsunaga et al (2010) のように、よりシンプルな政府の失敗説で説明可能であるとの反論もあり、国際的多様性に関する議論は今日まで続いている。

JHCNPを主宰したサラモン教授らは、その後、国連統計局に働きかけて、国民経済計算(System of National Accounts, SNA)のサテライト勘定(特定分野や視点に焦点を当ててアドホックに作成されるSNA本体を補完する統計)の一つとして、各国が非営利サテライト勘定を作成できるようハンドブックを作成し、非営利サテライト勘定の作成を呼びかけた。その結果、日本(内閣府経済社会総合研究所)を含む10か国以上の政府統計局や中央銀行が参加し、作成された非営利サテライト勘定の結果が報告されている。図3～図5は、その結果の一部を紹介したものである。

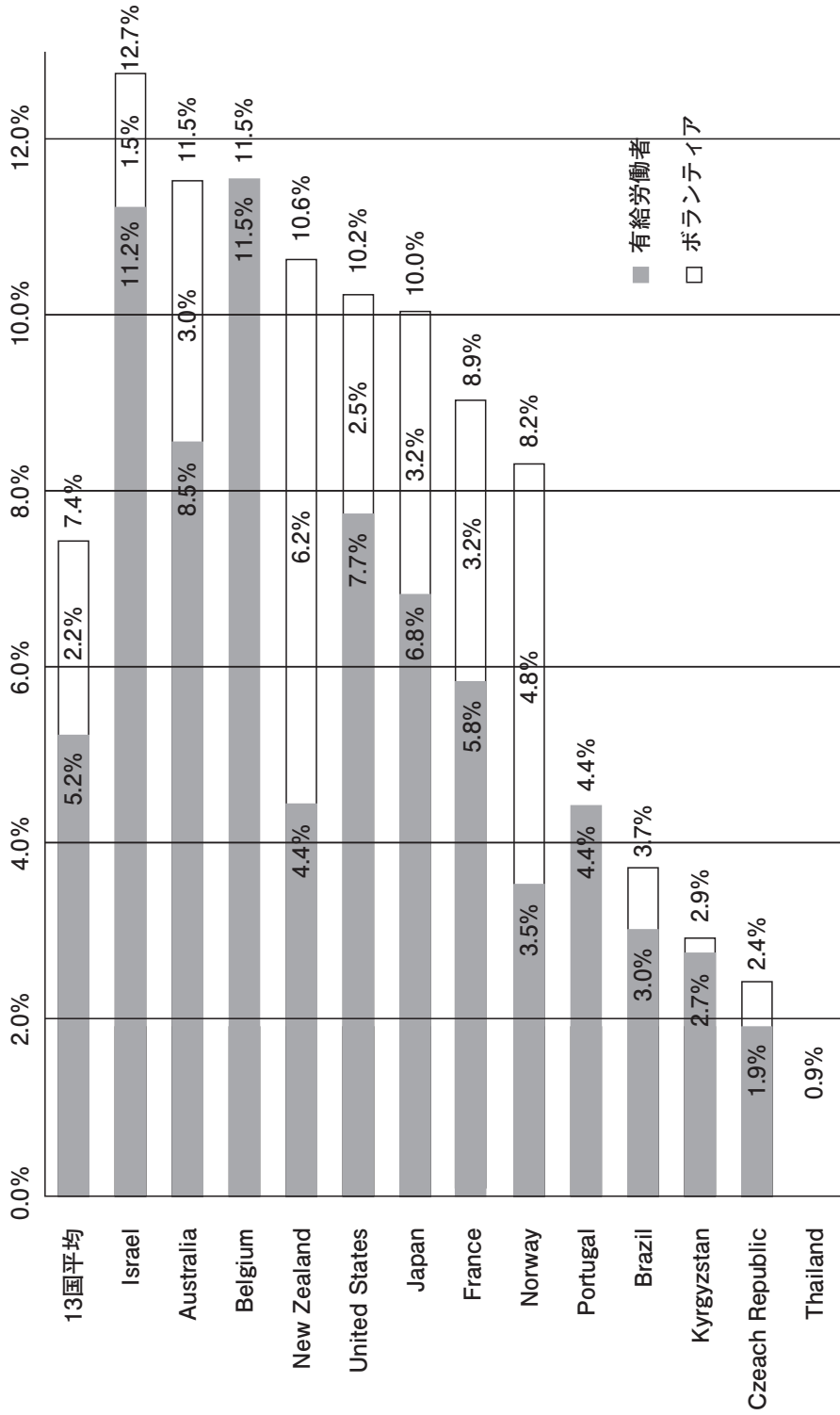
最近では、ほかにも様々な国際プロジェクトが進行している。ジョンズ・ホプキンスの国際比較プロジェクトは、統計データ整備と定量的分析が中心であるが、より定性的な分析や研究を通じた非営利セクターの力量形成に主眼を置いたものに、市民社会の国際アンブレラ組織であるCIVICUSが主宰してきた市民社会指標(Civil Society Index, CSI)プロジェクトがある。2000年に始まったこのプロジェクトにも、50を超える国・地域が参加しており、各国の市民社会の構造、環境、価値、インパクトなどを評価して、国別、地域別の報告書を公表している。

7. 研究インフラとしての統計データ

多くの国・地域で、NPOに関する統計データは、他のセクターに比較してかなり貧弱である。いうまでもなく、信頼できるデータが公共財として提供され、研究者が容易に利用できるかどうかは、実証分析の進展にとって極めて重要である。

この点、アメリカの状況はやはり一日の長がある。NPOの組織に関する情報としては、Form 990と呼ばれる報告様式があり、多くのNPOは、収支や資産・負債をその様式に記

図3 非営利従業者の労働市場に占めるシェア



Source : The State of Global Civil Society and Volunteering

図4 各国 GDP への非営利団体の寄与率

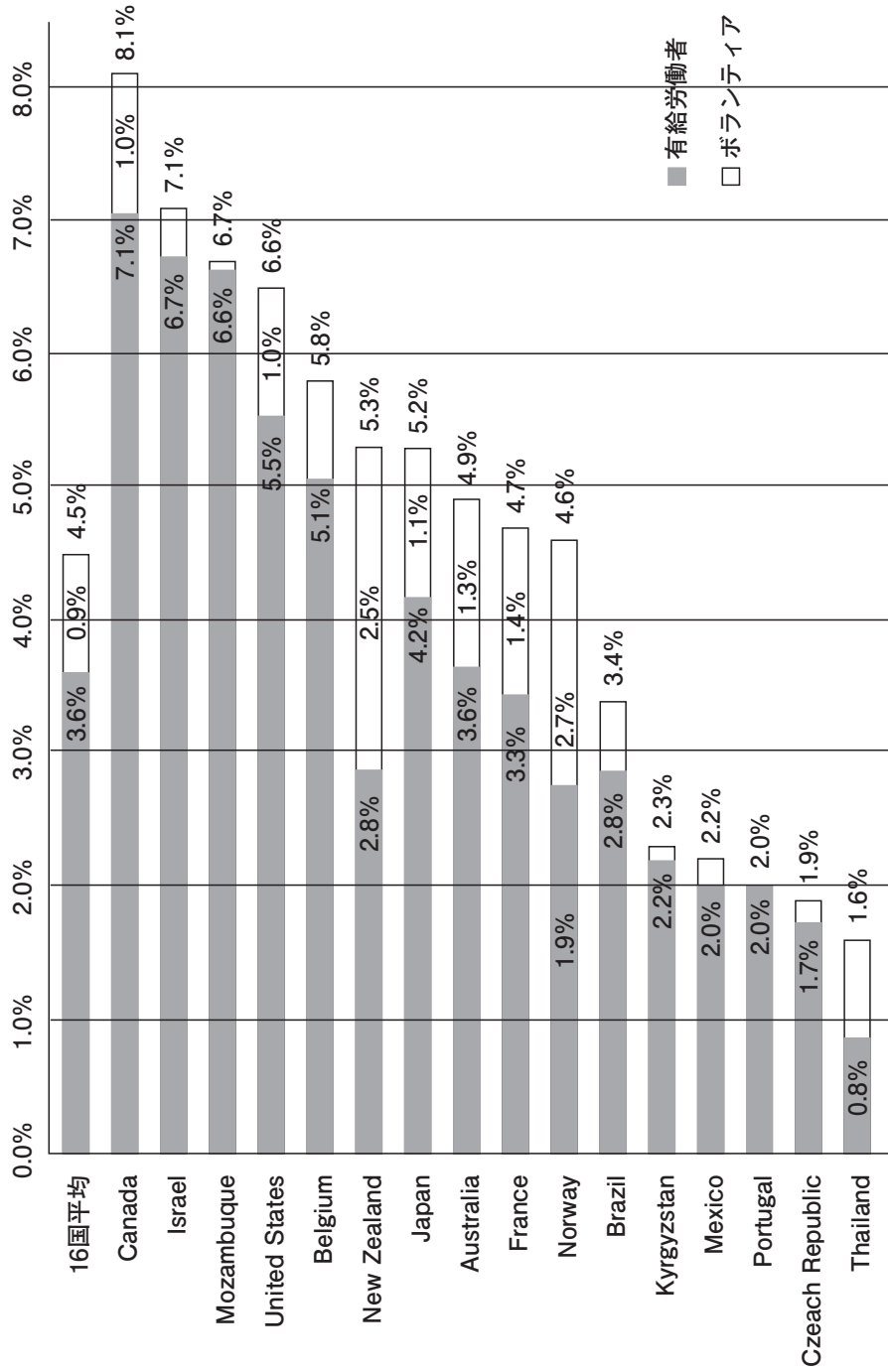
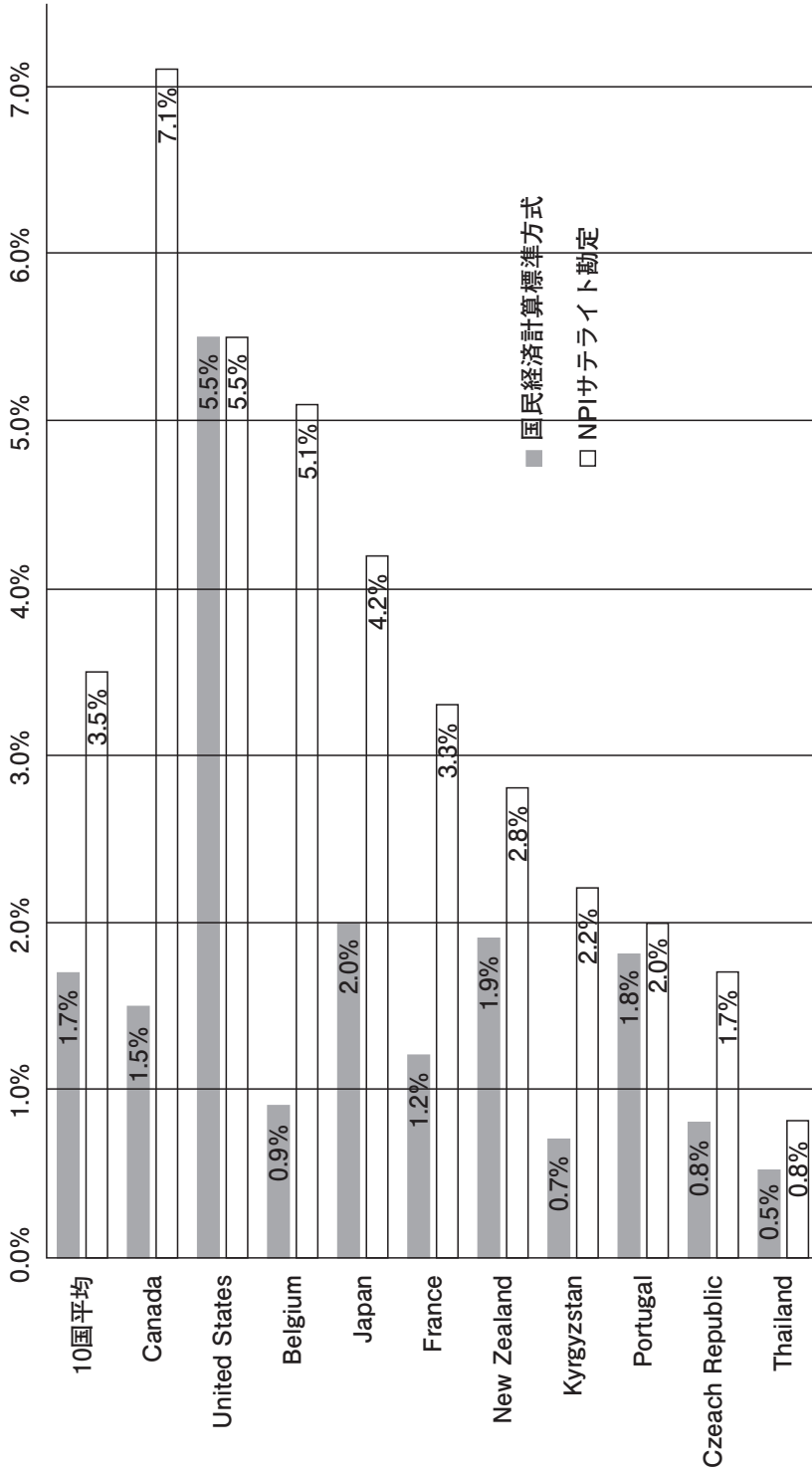


図5 GDPに対する非営利法人の付加価値額の国民経済計算とNPIサテライト勘定の比較



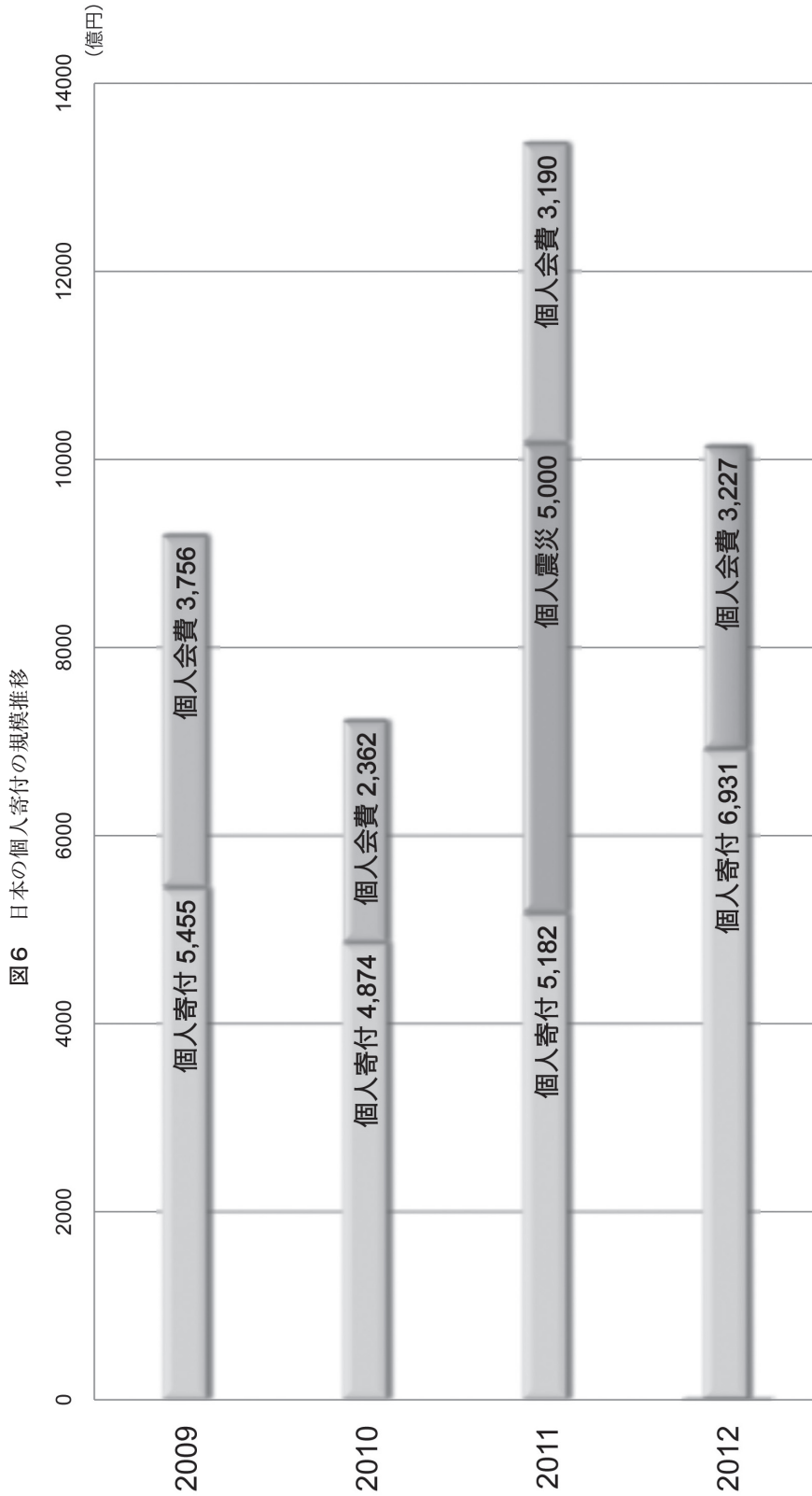
入してIRS（内国歳入庁）に毎年提出しなければならない。1団体あたりの報告の分量はわずか数ページのものであるが、数10万団体のものを集めるとなると膨大な時間と労力を必要とする。アーバン・インスティテュートのNCCS（National Center for Charitable Statistics）では、IRSからデータの提供を受け、これをデータベース化するという事業を行っている。研究者や実務家は、この膨大なデータを用いて、分析や評価を行うことができる。また、アーバン・インスティテュートでは、このデータを用いて、NPO白書（The Nonprofit Almanac）を定期的に作成し、刊行している（Urban Institute, 2012を参照）。

寄付とボランティアに関するデータについては、NPOに関するシンクタンクであるインディペンデント・セクターが、1年ごとに調査会社ギャラップに委託して個人に対するアンケート調査を実施しており、詳細な報告書を刊行しているほか、研究者向けにマイクロ・データも提供してきた。また、インディアナ大学では、ミシガン大学が、全米の個人・世帯向けに長年にわたり実施しているPanel Study of Income Dynamics（PSID）に寄付に関する質問を加えて、同一個人・世帯を長期にわたり追跡調査した貴重なパネルデータを構築しており、外部の利用も可能になっている。

これに比べると、日本のNPOに関するデータの整備は極めて遅れている。1998年に施行された特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき設立されたNPO法人は、施行後2年余りで4000近くに達している。これら法人は、法に基づき、事業報告書などを公表することとされているが、公表の仕方は、当該NPOの事務所等での閲覧という極めて原始的な方法によっており、最近のインターネットの普及を踏まえたものとはなっていない。これも、電子媒体により、いつでもどこでもアクセス可能なものとするのが求められる。こうしたデータのインターネット上での公開は、ディスクロージャーを実効あるものにするためにも重要であるが、同時にNPOに関する実証研究、政策研究を前進させるためにも重要であることを指摘しておきたい⁸⁾。

また、税金を使って収集したデータを政府が公開したくないという問題も日本の場合には依然として大きい⁹⁾。国民に余計なことを「知らしむべからず」という悪しき伝統は、現在でも生き残っており、それが質の高い政策研究を生み出す上で大きな障害になっている。

最近では、統計法の改正などにより、官庁統計の個標を研究目的で利用する道が広がっている。また、政府統計に頼らず、民間主導でデータを整備しようという機運も出てきた。2009年には日本ファンディング協会が設立され、その事業の一環で、2010年から『寄付白書』が毎年刊行されるようになった。寄付白書では、官庁統計では把握できない寄付とボランティアの全体像を明らかにするため、毎年独自の全国調査を実施し、それに基づいて推計・分析を行った結果を報告している。図6は、日本の個人が支出した寄付総額および個人会費総額を推計し、2009年から2012年にかけての推移を示したものである。東日本大震災のあった2011年には個人の震災関連寄付が5000億円上積みされており、個人寄付と個人



(データ出所) 日本ファンデーション協会 (編) 『寄付白書・各年版』

会費を合計すると1兆3千億円を超えている。震災の翌年の2012年になると、個人寄付総額は減少しているが、それでも震災前の2010年の総寄付額や2011年の非震災関連寄付額より増加していることがみてとれ、個人会費を含めると1兆円規模を維持している。

最後に、実験による実証分析の可能性について触れておきたい。社会科学は実験ができないという「常識」は、近年の実験経済学の隆盛によって崩壊しつつある。実験経済学の古典的な適用例は、公共財の自発的な供給、あるいは慈善寄付に関するものであって、その意味では、実験経済学とNPO研究とは最初から深い関係にあるといえる。日本でも、森（1996）などにより、公共財の自発的な供給に関する実験を用いた研究成果が報告されている。2011年に刊行されたJournal of Public Economics（Volume 95, Issues 5-6）では、慈善寄付とファンドレイジングに関する特集を組み、実験室での実験やフィールド実験を用いて分析した論文14本をまとめて掲載している。実験によって得られるデータの信頼性に関しては様々な議論がありうるが、今後とも実験によって「実証テスト」を行うという方法は、ますます広範に利用されるようになるであろう。

8. おわりに：課題と展望

本稿では、NPO研究の系譜を、経済学分野を中心に振り返り、研究の現状と今後に残された研究課題を展望した。NPO研究の特徴の一つとして、学際的なアプローチの重要性が挙げられる。たとえば、経済学は、NPOのサービス供給機能に着目することが多いが、NPOの役割はそれだけではない。ロバート・パットナムが提唱するように、信頼に基づくコミュニティのネットワーク、あるいは「ソーシャル・キャピタル」を生み出す役割も注目される（Putnam, 1993, 2000）。また、いわゆる「アドボカシー」の機能も重要である。これらは、政治学や社会学が分析上の比較優位を持つと思われる分野である。

既存のディシプリンにおいて、NPO研究を重要な分野として再認識する動きもある。経済学に関しては、アメリカ経済学会の年次大会などでもNPOに関するセッションが設けられているほか、North Holland社の有名な経済学ハンドブック・シリーズの一つとして、“Handbook on the Economics of Giving, Reciprocity and Altruism”（全2巻）が刊行されている。

これまでの内外の研究では、営利・非営利の明確な区分を前提に、民間非営利セクターという捉え方をして、当該セクターに関する様々な研究が行われてきた。しかし利潤最大化をめざす営利企業の向社会行動についても広がりが見られるため、営利・非営利の境界線があいまいになってきたという現実を踏まえ、「向社会セクター」というより広い捉え方を行うことにより、社会的企業や企業のCSR活動も含めたより包括的な定義にしたがって研究を進めることが重要だと考える。

具体的には、直接的な見返りを求めない寄付やボランティア活動、持続可能な社会に向けた環境配慮行動など、様々な向社会行動の動機や決定要因を解明するとともに、向社会セクター全体の規模や収入構造・産業構造等の推計、制度・政策が向社会セクターに与える影響の検討することが必要となるだろう。また、国・地域、時代による違いや、東日本大震災のような巨大災害の経験が向社会性に与える影響について検討することも興味深い。

こうした理論的、実証的研究を通じて、証拠に基づく政策立案 (evidence-based policy making) に資するような研究成果を積み重ねていくことが期待されている。

注

- 1) 本稿では、NPOとNGOは、ともに民間非営利組織を意味し、非営利であることを強調するときにはNPOという呼称を、民間(非政府)であることを強調したいときにはNGOという呼称を用いる。
- 2) アメリカ最古のNPOは、17世紀に創設されたハーバード大学だといわれる。
- 3) 本書の日本語翻訳版のタイトルは『災害ユートピア：なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』であるが、原著のタイトルは“A Paradise Built in Hell: The Extraordinary Community That Arise in Disaster”である。
- 4) パブリックサポートテストなどの要件を満たし、寄付控除に値するとして認定を受けたNPO法人。導入当初から要件の緩和が行われてきたが、現時点でも、認定NPO法人数は、全NPO法人の1%程度にとどまる。
- 5) 一般に、累進所得課税の下では、所得控除は、限界税率の高い(低い)高所得者(低所得者)ほど、税負担軽減を通じた寄付の誘因効果が大きく(小さく)なる。税額控除の場合は、寄付者の限界税率による差は生じない。なお、100%の税額控除であれば、寄付額と同額だけ税負担が軽減され、寄付者にとって寄付支出による実質負担がゼロになるが、実際には、国税で40%、地方税を含めて最大50%の部分的税額控除が導入された。
- 6) Third-Sectorとは、政府セクター、営利企業セクターとならぶ第三のセクターという意味で、アメリカなどで民間非営利セクターと呼ばれてきたものと事実上同義である。
- 7) このプロジェクトでは、①利潤非分配 (non profit distributing), ②民間非政府 (private, non-governmental), ③自立的運営 (self-governing), ④一定の組織体制 (organizations), ⑤寄付・ボランティアなど自発的資源の利用 (voluntary) の5つを非営利組織であることの要件として挙げている。
- 8) 大阪大学国際公共政策研究科NPO研究情報センターでは、数年前からNPO法人の財務データのデジタルデータベース化に取り組んでおり、ホームページ上で公開している。
- 9) たとえば、NPO税制について政府内での検討が進みつつあった2000年に、経済企画庁(現内閣府)は、委託調査によって、日本の寄付とボランティアの実態を全国規模で調査したが、結局その公表を見合わせることにした。NPO税制のあり方に関する検討が開始された微妙な時期に数字が一人歩きしてはまずいという政治的判断が働いたものと思われる。
- 10) 寄付白書では、個人会費に、会員サービスに直接結びつかない寄付的な性格を持つ会費がかな

り含まれていると考え、個人会費の総額も推計している。

参 考 文 献

- Arrow, Kenneth J. [1963] Uncertainty and the welfare economics of medical care, *American Economic Review* 23 : 941-973.
- Andreoni, James [1990] Impure Altruism and Donations to Public Goods : A Theory of Warm Glow Giving, *Economic Journal*, 100, June 1990, pp.464-477.
- Becker, Gary S. [1974] A theory of social interactions, *Journal of Political Economy* 82 : 1063-1093.
- Feldstein, Martin, S. [1975] The income tax and charitable contributions, *National Tax Journal* 28 : 81-99, 209-226.
- Hansmann, Henry [1980] The role of nonprofit enterprise, *Yale Law Journal* 89 : 835-901.
- Hockman, Harold M. and James D. Rogers [1969] Pareto optimal redistribution, *American Economic Review* 59 : 542-557.
- James, Estelle [1997] Whither the third sector? Yesterday, today and tomorrow, *Voluntas* 8 : 1-10.
- Kolm, Serge-Christophe and Jean Mercier Ythier eds., *Handbook of the Economics of Giving, Altruism and Reciprocity, Volume 1 : Foundations, Volume 2 : Applications*, North Holland, 2006.
- Matsunaga, Yoshiho, Naoto Yamauchi, Naoko Okuyama, What determines the size of the nonprofit sector? A cross-country analysis of the government failure theory, *Voluntas*, Vol. 21 (2) , 2010, pp.180-201.
- Phelps, Edmund S. ed. [1975] *Altruism, Morality, and Economic Theory*, Russell Sage Foundation.
- Powell, Walter W. ed. [1987] *The Nonprofit Sector : A Research Handbook*, Yale University Press.
- Putnum, Robert, D. [1993] *Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press.
- Putnum, Robert, D. [2000] *Bowling Alone : The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster.
- Roeger, Katie L., Amy S. Blackwood, and Sarah L. Pettijohn, [2012] *The Nonprofit Almanac 2012*, Urban Institute Press.
- Rose-Ackerman Susan [1996] Altruism, nonprofits, and economic theory, *Journal of Economic Literature* 34 : 701-728.
- Salamon, Lester. M., Helmut K. Anheier, Stefan Toepler, S. Wojciech Sokolowski and Associates eds., [1999] *Global Civil Society : Dimensions of the Nonprofit Sector*, Johns Hopkins University Center for Civil Society Studies.
- Salamon, Lester M., S. Wojciech Sokolowski and Helmut K. Anheier [2000] Social origins of civil

society : an overview, Working Papers of the Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project.

Steinberg, Richard [1996] Overall evaluation of economic theories, mimeo.

Weisbrod, Burton A. ed. [1998] *To Profit or Not To Profit : The Commercial Transformation of the Nonprofit Sector*, Cambridge University Press.

Taussig, M. K., 1967, Economic aspects of the personal income tax treatment of charitable contributions, *National Tax Journal* 20 : 1 -19.

レベッカ・ソルニット (高月園子訳) [2010] 『災害ユートピア：なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』 亜紀書房.

日本ファンデレイジング協会編『寄付白書』各年版.

森徹 [1996] 『公共財供給メカニズムの有効性 - 実験経済学的アプローチ』 多賀出版.

山内直人 [1997] 『ノンプロフィット・エコノミー』 日本評論社.

山内直人 [2000] 「NPO 研究の新しいネットワーク」 塩澤修平・山内直人編『NPO 研究の課題と展望 2000』 日本評論社.

* 本稿は、日本 NPO 学会編集委員会編『NPO 研究 2001』 日本評論社, 2001 年 3 月, p 1 -13 をベースに、その後の研究・教育の進展を加えて、大幅に再構成したものである。